

分散名人（国内重視型）

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2023年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「分散名人（国内重視型）」は、2023年3月20日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年1月31日から2034年3月21日までとします。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	4つの資産（国内債券、国内株式、国内リート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目次

分散名人（国内重視型）	1
-------------	---

（ご参考）投資対象先の直近の内容

日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	14
日本株好配当マザーファンド	32
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	41
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	61

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）
日本株好配当マザーファンド
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」、「(適格機関投資家専用)」の表記を省略している場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税込 分	み 金	騰 落 中 率				
(設定日) 2019年1月31日	円 10,000	円 —	—	% —	% —	% —	百万円 1,213	
1期(2020年3月23日)	9,014	0	△ 9.9	25.4	—	70.9	5,811	
2期(2021年3月22日)	11,705	0	29.9	24.9	—	73.9	5,435	
3期(2022年3月22日)	11,946	0	2.1	25.0	—	73.6	4,465	
4期(2023年3月20日)	11,500	0	△ 3.7	22.6	—	75.5	4,639	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注6) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託 組入比率	証券率
	円	%					
(期首) 2022年3月22日	11,946	—	—	25.0	—	73.6	73.6
3月末	12,007	0.5	—	24.6	—	73.9	73.9
4月末	11,963	0.1	—	24.5	—	74.2	74.2
5月末	11,916	△0.3	—	24.5	—	74.2	74.2
6月末	11,672	△2.3	—	24.3	—	74.6	74.6
7月末	11,646	△2.5	—	24.0	—	74.1	74.1
8月末	11,750	△1.6	—	24.5	—	74.6	74.6
9月末	11,248	△5.8	—	24.1	—	74.5	74.5
10月末	11,352	△5.0	—	24.1	—	74.8	74.8
11月末	11,534	△3.4	—	24.5	—	74.6	74.6
12月末	11,350	△5.0	—	24.6	—	75.0	75.0
2023年1月末	11,576	△3.1	—	24.9	—	74.7	74.7
2月末	11,484	△3.9	—	25.6	—	74.2	74.2
(期末) 2023年3月20日	11,500	△3.7	—	22.6	—	75.5	75.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

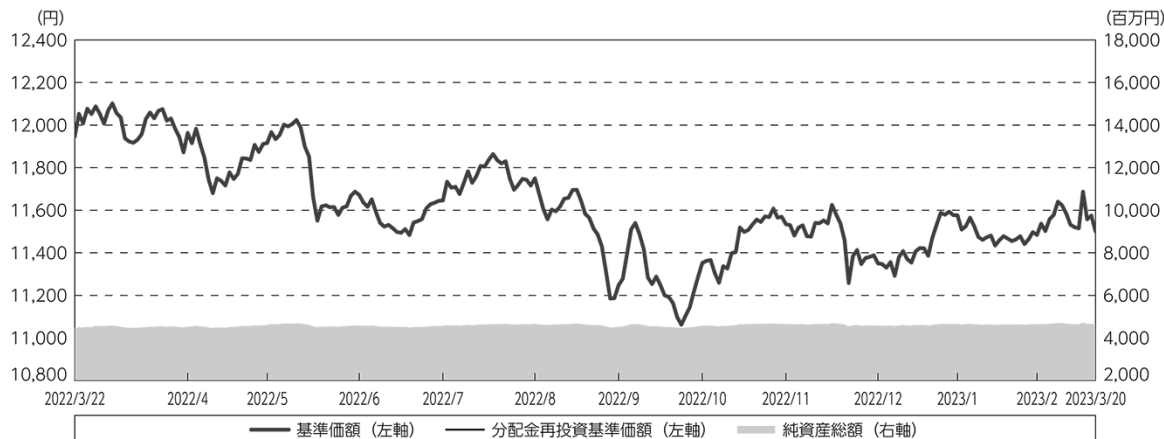
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2022年3月23日～2023年3月20日）

期中の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年3月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	26.1%	-5.0%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	24.1%	1.7%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	24.4%	-4.5%
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	25.0%	-5.2%

- (注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において11,500円となり、期首比3.7%（信託報酬控除後）の下落となりました。なお、当期の分配は見送りました。

金や国内債券、国内リートがマイナスに影響しました。

投資環境

国内債券市場

国内債券市場は、債券価格が下落（金利は上昇）しました。期初から2022年6月にかけては、欧米金融当局による金融引き締め姿勢などを受け債券価格は下落しましたが、8月中旬にかけて、日銀が大規模な金融緩和と政策を維持したことや、米中関係の緊迫化が警戒されたことなどから、価格は上昇しました。その後、2023年1月中旬にかけては、欧米金融当局による積極的な利上げの継続に加え、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことが金融緩和の縮小に向けた動きに相当するとの受け止めが広がり、債券価格は下落しました。3月上旬にかけては、日銀による金融政策の緩和縮小が見送られたことで急反発する局面もありましたが、国内物価の大幅な上昇をにらみ緩和政策修正に対する思惑が強まったことで、債券価格は再び下落しました。期末にかけては、植田次期日銀総裁候補の所信聴取などを通じて当面は金融緩和政策が維持されるとの見方が強まったことや、米国地銀の破綻を発端とした欧米での金融不安を受けて安全資産としての国債が選好され、債券価格は持ち直しの動きとなりました。

国内株式市場

国内株式市場は一進一退の動きとなりました。期初から2022年5月中旬にかけては、中国の都市封鎖措置による景気鈍化懸念や米国金融当局による大幅利上げの決定などを受けて、下落しました。その後、6月上旬にかけては中国・上海市の都市封鎖が解除される見通しとなったことなどを受けて上昇しましたが、7月上旬にかけては欧米金融当局の金融引き締めによる世界景気の減速懸念などを背景に、下落しました。8月中旬にかけては、中国の景気対策への期待や参議院選挙での自民党の圧勝、米国の利上げペースが緩やかになるとの期待などから上昇しましたが、9月にかけてはジャクソンホール会議でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げを継続する姿勢を示したことや、英国金融市場の混乱などを受けて下落しました。11月下旬にかけては、英国を中心とした金融市場の混乱が落ち着きを取り戻したことや、米国の利上げペース鈍化への期待などから上昇しましたが、2023年1月にかけては米国景気の減速懸念や日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けて、下落しました。3月上旬にかけては、米国の金融引き締め長期化懸念の後退や日銀による金融緩和と政策維持などを背景に上昇しましたが、期末にかけて欧米での金融不安を受けて下落しました。

国内リート市場

国内リート市場は下落しました。期初から2022年6月上旬にかけては、日銀が特定の年限の国債を固定金利で無制限に買い入れる指値オペを実施したことや、国内株式市場が上昇したことなどが支援材料となり、上昇しました。その後、6月中旬にかけては米国金融当局による大幅な利上げや都心部オフィスの平均賃料の下落などを受けて下落しましたが、8月にかけては日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことや国内株式市場の上昇などが追い風となり、上昇しました。10月下旬にかけては、欧米金融当局による金融引き締めの動きなどを背景に下落しましたが、11月上旬にかけては米国の金融引き締めペース鈍化への期待や日銀が金融緩和と政策を維持したことなどを受けて、上昇しました。その後、12月中旬までは一進一退の動きでしたが、期末にかけては日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことや欧米金融当局の金融引き締めによる世界景気悪化への懸念、欧米での金融不安などを背景に、下落しました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2022年7月中旬にかけては、米国や欧州の金融当局が金融引き締め姿勢を強めたことや、為替市場で米ドルが主要通貨に対して上昇したことなどが売り材料となり、下落しました。そ

の後、8月中旬にかけては米中関係の緊張の高まりや為替市場での米ドル安の動きを受けて上昇しましたが、11月上旬にかけては米国の長期金利上昇を受けて米ドル相場が主要通貨全般に対して上昇したことなどを背景に、下落しました。2023年1月下旬にかけては、米国における利上げペース鈍化観測を背景に米国の長期金利が低下したことや、米ドルが主要通貨全般に対して下落したことが買い材料となり、上昇しました。3月上旬にかけては、米国のインフレ高止まりを背景に早期の利上げ停止期待が後退し、世界的に長期金利が上昇したことや為替市場で米ドル高が進行したことなどが嫌気され下落しましたが、期末にかけては、欧米での金融不安を背景に世界的に長期金利が低下したことに加え、相対的に安全資産とされる金が選好され、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

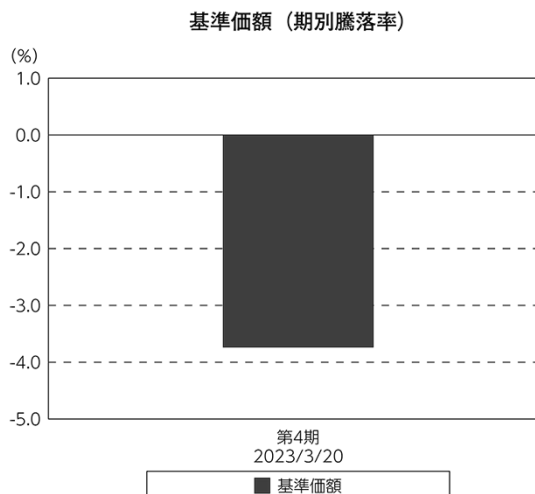
当期末における各投資対象ファンドの組入れ比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、4分の1ずつの均等配分を基本とします。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	26.1%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	24.1%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	24.4%
FOF s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	25.0%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
 なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期
	2022年3月23日～ 2023年3月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,500

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後も国内債券、国内株式、国内不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券（ETF）等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる4つの資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある4つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 3 月23日～2023年 3 月20日）

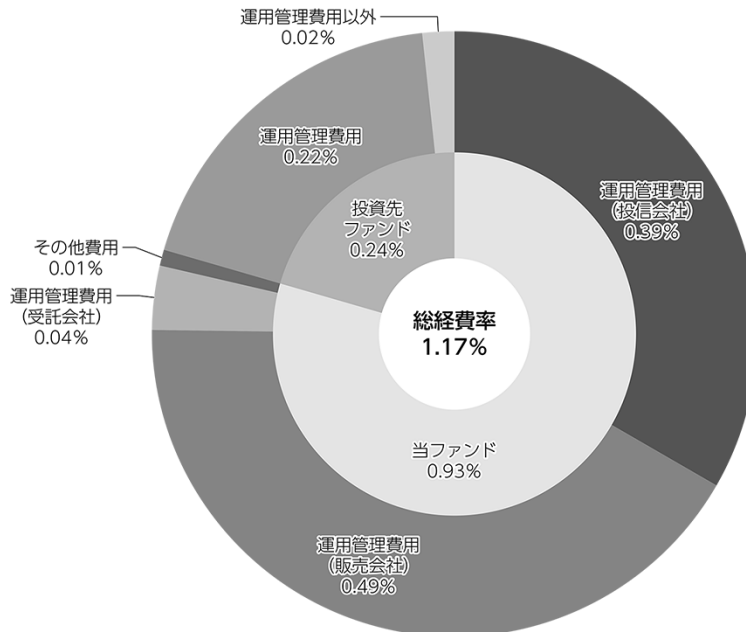
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	0.919	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 45 ）	（ 0.383 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 57 ）	（ 0.492 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.107	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 12 ）	（ 0.107 ）	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	120	1.031	
期中の平均基準価額は、11,624円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.17
①当ファンドの費用の比率	0.93
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

- (注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
 (注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	Jリート・アクティブ・ファンド	142,939,497	178,360	82,523,295	105,620
	日本超長期国債ファンド	227,120,365	228,900	35,355,657	35,810
	F O F s 用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり	216,886,902	269,580	126,667,200	161,890
合計		586,946,764	676,840	244,546,152	303,320

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		57,025	103,070	74,165	137,290

○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	55,504,892千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,549,386千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.80	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年3月23日～2023年3月20日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2022年3月23日～2023年3月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2023年3月20日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
Jリート・アクティブ・ファンド		902,976,253	963,392,455	1,129,866	24.4
日本超長期国債ファンド		1,023,150,979	1,214,915,687	1,211,392	26.1
F O F s用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり		811,068,260	901,287,962	1,161,219	25.0
合 計		2,737,195,492	3,079,596,104	3,502,478	75.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド		625,329	608,189	1,117,548

○投資信託財産の構成

（2023年3月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,502,478	% 75.2
日本株好配当マザーファンド	1,117,548	24.0
コール・ローン等、その他	40,281	0.8
投資信託財産総額	4,660,307	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年3月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,660,307,685
コール・ローン等	40,220,688
投資信託受益証券(評価額)	3,502,478,512
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,117,548,485
未収入金	60,000
(B) 負債	21,094,834
未払解約金	72,666
未払信託報酬	20,897,723
未払利息	107
その他未払費用	124,338
(C) 純資産総額(A-B)	4,639,212,851
元本	4,033,956,205
次期繰越損益金	605,256,646
(D) 受益権総口数	4,033,956,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,500円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,738,062,293円、期中追加設定元本額は614,556,627円、期中一部解約元本額は318,662,715円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1500円です。

○損益の状況（2022年3月23日～2023年3月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 34,495
支払利息	△ 34,495
(B) 有価証券売買損益	△124,147,846
売買益	35,356,751
売買損	△159,504,597
(C) 信託報酬等	△ 42,438,958
(D) 当期損益金(A+B+C)	△166,621,299
(E) 前期繰越損益金	363,981,696
(F) 追加信託差損益金	407,896,249
(配当等相当額)	(117,885,878)
(売買損益相当額)	(290,010,371)
(G) 計(D+E+F)	605,256,646
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	605,256,646
追加信託差損益金	407,896,249
(配当等相当額)	(118,530,562)
(売買損益相当額)	(289,365,687)
分配準備積立金	363,981,696
繰越損益金	△166,621,299

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(241,274,950円)および分配準備積立金(363,981,696円)より分配対象収益は605,256,646円(1万口当たり1,500円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

2022年3月23日から2023年3月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年3月20日現在）

<日本株好配当マザーファンド>

下記は、日本株好配当マザーファンド全体(6,638,165千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	55.4	38.1	50,406
建設業 (4.1%)			
鹿島建設	46.7	60.9	94,577
西松建設	19	—	—
奥村組	—	24.1	77,361
戸田建設	—	72.1	49,316
大和ハウス工業	12.8	29.3	88,954
ライト工業	29.3	—	—
積水ハウス	41.3	35.6	93,503
エクシオグループ	24	—	—
九電工	—	18	58,950
インフロニア・ホールディングス	55.4	—	—
食料品 (2.4%)			
日本ハム	—	12.6	47,691
キリンホールディングス	—	39.5	81,172
日本たばこ産業	—	55.7	150,584
繊維製品 (2.0%)			
東レ	—	109.8	79,736
ワールド	—	52.4	72,312
オンワードホールディングス	141	217.5	74,820
化学 (7.1%)			
クラレ	—	56.2	64,798
旭化成	68.6	—	—
住友化学	149.1	—	—
クレハ	8.1	—	—
東ソー	—	40.7	70,818
信越化学工業	11.2	9.7	193,030
エア・ウォーター	39.8	44.4	72,150
三菱瓦斯化学	32.6	35	66,080
三井化学	—	25.4	81,788
東京応化工業	9.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ			
三菱ケミカルグループ	—	117.3	88,667
KHネオケム			
KHネオケム	—	22.1	49,481
住友パークライト			
住友パークライト	7.4	13.6	65,076
ノエビアホールディングス			
ノエビアホールディングス	—	10.4	54,704
医薬品 (3.5%)			
武田薬品工業	57.8	59.3	254,456
アステラス製薬	65.4	58.6	107,384
塩野義製薬	10.3	—	—
中外製薬	14.3	—	—
大塚ホールディングス	—	10.1	39,571
石油・石炭製品 (—%)			
出光興産	14.1	—	—
ENEOSホールディングス	134	—	—
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	—	18.7	94,023
ガラス・土石製品 (1.3%)			
AGC	—	13.8	65,550
東海カーボン	—	43.8	52,122
ノリタケカンパニーリミテド	—	7.9	35,076
フジミインコーポレーテッド	4	—	—
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	47.1	53.1	156,990
JFEホールディングス	44.9	—	—
大和工業	14.4	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	13.7	5.7	27,246
住友電気工業	—	37.3	59,251
昭和電線ホールディングス	—	20.2	36,380
アサヒホールディングス	23.7	—	—
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	34	28.2	53,185
日本発條	49.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (5.6%)			
アマダ	—	53.9	64,787
オーエスジー	30.3	—	—
DMG森精機	—	26.4	53,328
小松製作所	—	33.8	105,760
住友重機械工業	17.8	13.6	41,004
日立建機	—	13.6	39,412
小森コーポレーション	—	40.1	38,897
荏原製作所	12.8	8.8	48,224
CKD	22.4	23.4	48,625
SANKYO	—	9.8	51,450
マースグループホールディングス	—	12.3	34,735
アmano	—	31.2	74,911
三菱重工業	23.8	8.6	38,510
IHI	24.9	—	—
スター精密	25.1	—	—
電気機器 (17.0%)			
ブラザー工業	21.2	—	—
日立製作所	34.3	24.9	168,896
東芝	—	21.1	88,493
三菱電機	—	89.7	134,460
富士電機	13.5	—	—
明電舎	27.2	—	—
芝浦メカトロニクス	—	5.5	87,395
日本電気	—	20.8	100,880
アルバック	10.6	—	—
パナソニックホールディングス	—	111	126,762
TDK	—	19.2	85,728
日本航空電子工業	22.4	—	—
スミダコーポレーション	—	35.2	51,321
日本セラミック	—	22.5	59,085
カシオ計算機	—	37.9	47,526
ファナック	5.5	7.2	163,980
芝浦電子	—	8.7	50,112
ローム	7.3	7.1	76,751
京セラ	13	—	—
村田製作所	15.2	19.6	150,390
ニチコン	48.1	39.7	53,317
KOA	26.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	7.2	12.1	132,616
キヤノン	32.7	32.7	93,423
東京エレクトロン	4	5.7	269,610
輸送用機器 (7.5%)			
トヨタ紡織	—	24.9	49,451
デンソー	14.3	12	83,316
いすゞ自動車	49.7	46.8	71,978
トヨタ自動車	248.2	224.5	396,691
新明和工業	—	30.8	35,081
プレス工業	—	100.2	46,793
アイシン	12.3	3.8	13,110
本田技研工業	58	49.3	163,084
精密機器 (0.6%)			
東京精密	—	13.7	67,815
シチズン時計	54.3	—	—
その他製品 (0.5%)			
大日本印刷	25.1	—	—
ローランド	—	16.1	59,972
任天堂	3.2	—	—
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	—	36.2	50,209
関西電力	54.3	—	—
九州電力	47.1	—	—
大阪瓦斯	—	38.1	84,696
陸運業 (3.8%)			
西日本旅客鉄道	17.5	17.9	94,082
鴻池運輸	—	23.6	33,134
阪急阪神ホールディングス	21.7	—	—
山九	—	16.1	76,475
センコーグループホールディングス	55.7	63.2	58,396
セイノーホールディングス	—	57.3	81,308
九州旅客鉄道	30.4	30	88,380
NIPPON EXPRESSホールディングス	9.5	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	7.9	—	—
商船三井	7.2	—	—
情報・通信業 (8.6%)			
日鉄ソリューションズ	17.2	—	—
トレンドマイクロ	9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	—	13.3	42,427
大塚商会	—	19.2	86,496
エイベックス	11.4	—	—
B I P R O G Y	22.8	—	—
日本電信電話	75	82.5	329,340
KDD I	52.2	60.9	247,497
ソフトバンク	126.3	144.7	222,331
光通信	—	3.3	59,961
D T S	17.3	—	—
S C S K	37.7	—	—
卸売業 (7.1%)			
双日	25.7	14	35,742
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	38.4	33,600
伊藤忠商事	48.9	41.3	169,536
丸紅	116.3	65.8	111,563
豊田通商	16.5	14.2	74,124
三井物産	—	28.6	106,163
住友商事	76.1	48.9	108,851
三菱商事	42	37.2	171,045
小売業 (6.7%)			
ローソン	—	16.1	86,457
エービーシー・マート	13.8	9.6	67,200
アダストリア	38.8	37.7	90,442
エディオン	—	54.4	71,318
J. フロント リテイリング	68.5	69.6	84,772
セブン&アイ・ホールディングス	31.8	—	—
良品計画	—	33.6	46,972
ユナイテッドアローズ	—	38.8	69,529
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	51.6	71,001
丸井グループ	35.5	—	—
イズミ	17.9	—	—
ケーズホールディングス	—	61.8	72,985
ヤマダホールディングス	—	117.3	55,131
サンドラッグ	—	13.7	47,881
銀行業 (6.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	392.5	284.3	234,661
りそなホールディングス	170.1	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	18.6	15.6	70,434
三井住友フィナンシャルグループ	53.8	41.9	216,623

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ふくおかフィナンシャルグループ	21.2	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	100.5	95.1	173,605	
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
F P G	—	46	47,840	
保険業 (2.5%)				
S O M P Oホールディングス	16.2	11.3	59,664	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	21	20.2	81,810	
第一生命ホールディングス	45.5	—	—	
東京海上ホールディングス	26.9	57.9	147,789	
T & Dホールディングス	48.6	—	—	
その他金融業 (1.4%)				
クレディセゾン	—	9.9	16,364	
オリックス	70.6	39.3	82,864	
三菱HCキャピタル	153.6	87.3	59,014	
不動産業 (1.6%)				
ヒューリック	—	44.1	45,819	
野村不動産ホールディングス	18.8	21	59,556	
東急不動産ホールディングス	98.2	—	—	
三井不動産	38.9	—	—	
東京建物	—	47.7	74,078	
サービス業 (4.8%)				
ジェイエイシーリクルートメント	30.7	25.1	60,440	
オープンアップグループ	—	31.2	56,409	
電通グループ	18.4	—	—	
アルプス技研	26.1	32	75,424	
ユー・エス・エス	32.6	—	—	
エン・ジャパン	—	14.9	34,463	
日本郵政	88.2	108.2	117,180	
ベルシステム24ホールディングス	37.8	44.4	62,204	
カナモト	22.3	—	—	
西尾レントオール	15.3	14.6	42,792	
セコム	5.6	—	—	
丹青社	46.6	44.4	33,255	
メイテック	9.5	29.1	66,726	
合 計	株数・金額	4,969	5,379	11,422,984
	銘柄数<比率>	118	131	<93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第61期(決算日 2022年4月8日) 第63期(決算日 2022年6月8日) 第65期(決算日 2022年8月8日)
第62期(決算日 2022年5月9日) 第64期(決算日 2022年7月8日) 第66期(決算日 2022年9月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」は、2022年9月8日に第66期の決算を行ないましたので、第61期から第66期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券(私募)	
信託期間	2017年3月14日から2028年2月10日までです。	
運用方針	主として、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本超長期国債マザーファンド	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
	日本超長期国債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643505>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		税 分 円	込 配 円	み 金 期 騰 落 率 %		
37期(2020年4月8日)	11,045		0	△3.0	102.6	26,414
38期(2020年5月8日)	11,054		0	0.1	96.8	23,784
39期(2020年6月8日)	10,903		0	△1.4	94.5	22,162
40期(2020年7月8日)	10,921		0	0.2	94.5	22,845
41期(2020年8月11日)	10,927		0	0.1	92.1	23,709
42期(2020年9月8日)	10,867		0	△0.5	91.4	23,340
43期(2020年10月8日)	10,869		0	0.0	87.3	23,220
44期(2020年11月9日)	10,898		0	0.3	90.2	23,303
45期(2020年12月8日)	10,905		0	0.1	89.9	22,571
46期(2021年1月8日)	10,847		0	△0.5	92.5	22,551
47期(2021年2月8日)	10,779		0	△0.6	91.7	22,317
48期(2021年3月8日)	10,747		0	△0.3	95.7	20,336
49期(2021年4月8日)	10,784		0	0.3	86.8	19,995
50期(2021年5月10日)	10,831		0	0.4	96.2	19,819
51期(2021年6月8日)	10,808		0	△0.2	99.7	19,683
52期(2021年7月8日)	10,882		0	0.7	84.6	19,512
53期(2021年8月10日)	10,902		0	0.2	85.7	19,199
54期(2021年9月8日)	10,864		0	△0.3	85.3	19,162
55期(2021年10月8日)	10,812		0	△0.5	86.4	19,298
56期(2021年11月8日)	10,845		0	0.3	90.4	19,137
57期(2021年12月8日)	10,845		0	0.0	87.7	19,006
58期(2022年1月11日)	10,731		0	△1.1	94.4	18,915
59期(2022年2月8日)	10,522		0	△1.9	90.9	18,073
60期(2022年3月8日)	10,537		0	0.1	93.5	18,511
61期(2022年4月8日)	10,398		0	△1.3	91.4	18,496
62期(2022年5月9日)	10,321		0	△0.7	97.7	18,671
63期(2022年6月8日)	10,310		0	△0.1	91.0	19,868
64期(2022年7月8日)	10,073		0	△2.3	86.2	18,831
65期(2022年8月8日)	10,248		0	1.7	88.7	19,509
66期(2022年9月8日)	10,031		0	△2.1	89.4	20,008

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第61期	(期 首) 2022年3月8日	円 10,537	% —	% 93.5	
	3月末	10,464	△0.7	92.2	
	(期 末) 2022年4月8日	10,398	△1.3	91.4	
第62期	(期 首) 2022年4月8日	10,398	—	91.4	
	4月末	10,408	0.1	97.8	
	(期 末) 2022年5月9日	10,321	△0.7	97.7	
第63期	(期 首) 2022年5月9日	10,321	—	97.7	
	5月末	10,356	0.3	83.0	
	(期 末) 2022年6月8日	10,310	△0.1	91.0	
第64期	(期 首) 2022年6月8日	10,310	—	91.0	
	6月末	10,098	△2.1	92.3	
	(期 末) 2022年7月8日	10,073	△2.3	86.2	
第65期	(期 首) 2022年7月8日	10,073	—	86.2	
	7月末	10,185	1.1	80.9	
	(期 末) 2022年8月8日	10,248	1.7	88.7	
第66期	(期 首) 2022年8月8日	10,248	—	88.7	
	8月末	10,177	△0.7	89.5	
	(期 末) 2022年9月8日	10,031	△2.1	89.4	

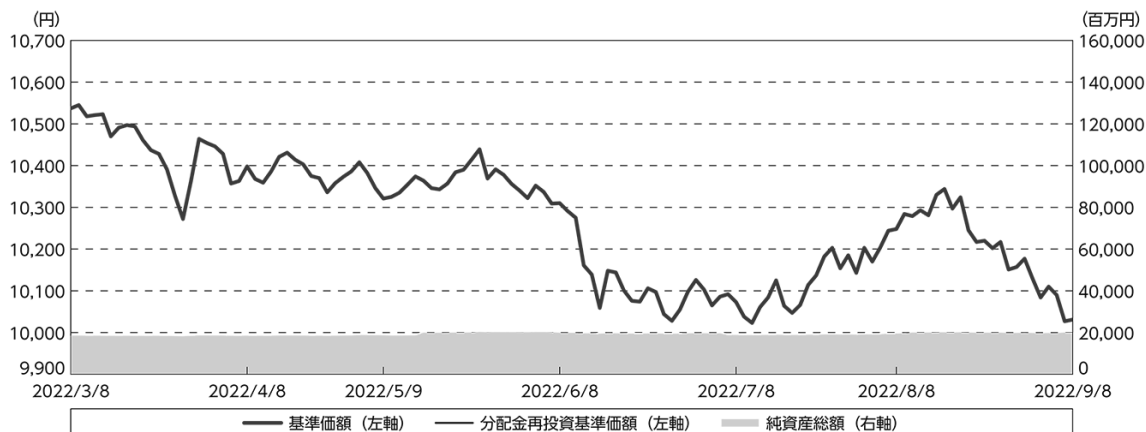
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年3月9日～2022年9月8日)

作成期間中の基準価額等の推移



第61期首：10,537円

第66期末：10,031円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△4.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年3月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の超長期国債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国のISM景況指数など低調な経済指標やインフレ抑制のための米国連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締めにより、米国景気の減速が警戒されたこと。
- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。

<値下がり要因>

- ・ F R Bが大幅な利上げとバランスシート縮小を決定したこと。
- ・ 中国の上海市がロックダウン（都市封鎖）を解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと。
- ・ 経済政策シンポジウム（ジャクソンホール会議）において F R B議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったこと。

投資環境

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

米国の I S M景況指数など低調な経済指標やインフレ抑制のための F R Bの積極的な金融引き締めにより米国景気の減速が警戒されたこと、日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、F R Bが大幅な利上げとバランスシート縮小を決定したことや、中国の上海市がロックダウンを解除する方針を示し、経済正常化への期待から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、ジャクソンホール会議において F R B議長がインフレ抑制を優先し利上げを継続する姿勢を示したことを受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（日本超長期国債マザーファンド）

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2022年3月9日～ 2022年4月8日	2022年4月9日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月8日	2022年6月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,542	1,545	1,549	1,552	1,557	1,562

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本超長期国債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（日本超長期国債マザーファンド）

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行いません。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分は相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

（2022年3月9日～2022年9月8日）

項 目	第61期～第66期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 9	% 0.091	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(7)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(0)	(0.003)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	9	0.095	
作成期間の平均基準価額は、10,281円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年3月9日～2022年9月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第66期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 2,687,212	千円 3,542,735	千口 847,943	千円 1,103,519

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月9日～2022年9月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月9日～2022年9月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年3月9日～2022年9月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年9月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第60期末	第66期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド		13,665,149	15,504,418	19,907,673

(注) 親投資信託の2022年9月8日現在の受益権総口数は、187,367,293千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年9月8日現在)

項	目	第66期末	
		評価額	比率
		千円	%
日本超長期国債マザーファンド		19,907,673	99.5
コール・ローン等、その他		104,196	0.5
投資信託財産総額		20,011,869	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
	2022年4月8日現在	2022年5月9日現在	2022年6月8日現在	2022年7月8日現在	2022年8月8日現在	2022年9月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	18,500,262,573	18,674,353,002	20,184,455,887	19,584,870,254	19,512,606,143	20,011,869,354
コール・ローン等	140,327,407	103,162,563	155,144,349	136,863,625	100,250,486	104,195,938
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	18,359,935,166	18,571,190,439	20,029,311,538	18,737,360,436	19,412,355,657	19,907,673,416
未収入金	—	—	—	710,646,193	—	—
(B) 負債	4,161,091	3,086,363	316,013,136	753,331,136	3,431,834	3,672,480
未払解約金	1,189,999	—	312,749,998	749,999,999	—	—
未払信託報酬	2,844,927	2,867,481	2,948,167	2,922,410	2,928,642	3,068,623
未払利息	8	33	130	15	16	93
その他未払費用	126,157	218,849	314,841	408,712	503,176	603,764
(C) 純資産総額(A-B)	18,496,101,482	18,671,266,639	19,868,442,751	18,831,539,118	19,509,174,309	20,008,196,874
元本	17,788,714,368	18,090,013,404	19,271,624,458	18,694,817,447	19,037,519,779	19,945,973,525
次期繰越損益金	707,387,114	581,253,235	596,818,293	136,721,671	471,654,530	62,223,349
(D) 受益権総口数	17,788,714,368口	18,090,013,404口	19,271,624,458口	18,694,817,447口	19,037,519,779口	19,945,973,525口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,398円	10,321円	10,310円	10,073円	10,248円	10,031円

(注) 当ファンドの第61期首元本額は17,568,386,824円、第61～66期中追加設定元本額は3,588,392,715円、第61～66期中一部解約元本額は1,210,806,014円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第61期1.0398円、第62期1.0321円、第63期1.0310円、第64期1.0073円、第65期1.0248円、第66期1.0031円です。

○損益の状況

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	2022年3月9日～ 2022年4月8日	2022年4月9日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月8日	2022年6月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 198	△ 885	△ 1,557	△ 2,412	△ 816	△ 2,383
受取利息	—	—	—	34	16	—
支払利息	△ 198	△ 885	△ 1,557	△ 2,446	△ 832	△ 2,383
(B) 有価証券売買損益	△ 241,998,031	△ 134,672,981	△ 28,265,576	△ 436,512,347	331,344,521	△ 423,776,637
売買益	12,077	6,304	500,828	16,399,743	331,476,903	43,240
売買損	△ 242,010,108	△ 134,679,285	△ 28,766,404	△ 452,912,090	△ 132,382	△ 423,819,877
(C) 信託報酬等	△ 2,971,084	△ 2,994,644	△ 3,078,907	△ 3,052,006	△ 3,058,518	△ 3,204,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 244,969,313	△ 137,668,510	△ 31,346,040	△ 439,566,765	328,285,187	△ 426,983,721
(E) 前期繰越損益金	△ 527,717,282	△ 772,484,710	△ 889,063,961	△ 885,201,125	△ 1,323,795,562	△ 995,350,640
(F) 追加信託差損益金	1,480,073,709	1,491,406,455	1,517,228,294	1,461,489,561	1,467,164,905	1,484,557,710
(配当等相当額)	(1,822,254,012)	(1,869,015,210)	(2,073,219,304)	(2,019,021,431)	(2,072,904,465)	(2,214,639,218)
(売買損益相当額)	(△ 342,180,303)	(△ 377,608,755)	(△ 555,991,010)	(△ 557,531,870)	(△ 605,739,560)	(△ 730,081,508)
(G) 計(D+E+F)	707,387,114	581,253,235	596,818,293	136,721,671	471,654,530	62,223,349
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	707,387,114	581,253,235	596,818,293	136,721,671	471,654,530	62,223,349
追加信託差損益金	1,480,073,709	1,491,406,455	1,517,228,294	1,461,489,561	1,467,164,905	1,484,557,710
(配当等相当額)	(1,822,284,360)	(1,869,053,745)	(2,073,487,166)	(2,019,049,424)	(2,072,970,942)	(2,214,833,345)
(売買損益相当額)	(△ 342,210,651)	(△ 377,647,290)	(△ 556,258,872)	(△ 557,559,863)	(△ 605,806,037)	(△ 730,275,635)
分配準備積立金	922,445,850	927,568,899	912,144,395	883,346,492	892,893,769	901,189,624
繰越損益金	△ 1,695,132,445	△ 1,837,722,119	△ 1,832,554,396	△ 2,208,114,382	△ 1,888,404,144	△ 2,323,523,985

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年3月9日～2022年9月8日)は以下の通りです。

項 目	2022年3月9日～ 2022年4月8日	2022年4月9日～ 2022年5月9日	2022年5月10日～ 2022年6月8日	2022年6月9日～ 2022年7月8日	2022年7月9日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,708,356円	5,364,061円	6,068,294円	6,094,786円	10,195,618円	8,439,123円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補償後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,822,284,360円	1,869,053,745円	2,073,487,166円	2,019,049,424円	2,072,970,942円	2,214,833,345円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	916,737,494円	922,204,838円	906,076,101円	877,251,706円	882,698,151円	892,750,501円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,744,730,210円	2,796,622,644円	2,985,631,561円	2,902,395,916円	2,965,864,711円	3,116,022,969円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,542円	1,545円	1,549円	1,552円	1,557円	1,562円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2022年3月9日から2022年9月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2022年3月8日）
 (2021年3月9日～2022年3月8日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637055>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
5期(2018年3月8日)	円		%		%	百万円
	13,155		3.9		95.8	127,396
6期(2019年3月8日)		13,693			96.6	195,871
7期(2020年3月9日)		14,517			91.2	285,234
8期(2021年3月8日)		13,724			96.1	250,098
			△5.5			
9期(2022年3月8日)		13,479			93.9	241,037
			△1.8			

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年3月8日		13,724			96.1
3月末		13,759			96.4
4月末		13,814			95.2
5月末		13,814			96.3
6月末		13,810			88.5
7月末		13,958			85.5
8月末		13,931			86.7
9月末		13,855			86.1
10月末		13,827			92.1
11月末		13,874			91.3
12月末		13,821			88.6
2022年1月末		13,625			96.5
2月末		13,446			95.6
(期 末)					
2022年3月8日		13,479			93.9
			△1.8		

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月9日～2022年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め13,724円の基準価額は、期間末に13,479円となり、騰落率は△1.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたこと。
- ・日本政府が東京都に4回目となる緊急事態宣言を発出し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・ロシア軍のウクライナ侵攻を受けて、地政学的リスクへの警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

＜値下がり要因＞

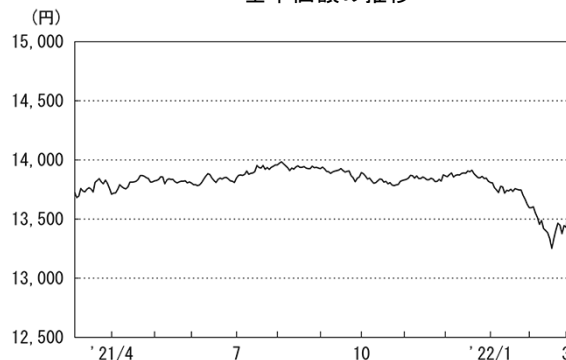
- ・首相の退陣表明を受けて新政権による経済対策への期待から国内株式市場が上昇したこと（2021年9月）。
- ・世界的なインフレ懸念が台頭し、金利先高観が強まったこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の見聞などを受けて、金融引き締めペースが速まることへの警戒感が高まったこと。

（債券市況）

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2021年8月中旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を明確化した一方、導入した「連続指値オペ制度」が過度な金利上昇を抑制する意図と理解されたことや、政府が東京

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/03/08	2021/08/04	2022/02/17	2022/03/08
13,724円	13,984円	13,255円	13,479円

都に4回目となる緊急事態宣言を発出し、景気の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、20年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。8月下旬から2022年2月中旬にかけては、南アフリカにて新型コロナウイルスの新たな変異株が確認され投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから利回りが低下する局面があったものの、首相の退陣表明を受けて新政権による経済対策への期待から国内株式市場が上昇したことや、原油価格の上昇などから欧米を中心としたインフレの長期化が懸念されたこと、FOMC後のFRB議長の会見などを受けて、金融引き締めペースの加速が警戒されたことなどにより、20年国債利回りは上昇しました。2月下旬から期間末にかけては、ロシア軍のウクライナ侵攻を受け、地政学的リスクへの警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、20年国債利回りは低下しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行なうことなどにより、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月9日～2022年3月8日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年3月9日～2022年3月8日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	335,981,210	344,188,515

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月9日～2022年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月9日～2022年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月8日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	千円 231,000,000 (105,500,000)	千円 226,386,800 (107,458,525)	% 93.9 (44.6)	% — (—)	% 93.9 (44.6)	% — (—)	% — (—)		
合計	231,000,000 (105,500,000)	226,386,800 (107,458,525)	93.9 (44.6)	— (—)	93.9 (44.6)	— (—)	— (—)		

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第13回利付国債 (40年)		0.5	5,500,000	4,822,015	2060/3/20
第14回利付国債 (40年)		0.7	13,500,000	12,665,160	2061/3/20
第364回利付国債 (10年)		0.1	6,000,000	5,980,200	2031/9/20
第365回利付国債 (10年)		0.1	23,000,000	22,888,910	2031/12/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	2,500,000	2,300,075	2049/3/20
第64回利付国債 (30年)		0.4	11,500,000	10,253,745	2049/9/20
第65回利付国債 (30年)		0.4	11,000,000	9,788,350	2049/12/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	6,500,000	5,778,955	2050/3/20
第67回利付国債 (30年)		0.6	10,000,000	9,376,500	2050/6/20
第68回利付国債 (30年)		0.6	15,000,000	14,058,000	2050/9/20
第70回利付国債 (30年)		0.7	15,000,000	14,408,850	2051/3/20
第71回利付国債 (30年)		0.7	2,500,000	2,400,800	2051/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	15,000,000	17,003,400	2034/9/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	15,000,000	16,658,250	2035/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	15,000,000	15,375,750	2036/12/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	8,500,000	8,672,465	2037/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	16,000,000	15,938,240	2038/12/20
第168回利付国債 (20年)		0.4	10,000,000	9,774,000	2039/3/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	4,000,000	3,833,080	2039/6/20
第170回利付国債 (20年)		0.3	8,000,000	7,649,520	2039/9/20
第171回利付国債 (20年)		0.3	14,500,000	13,834,305	2039/12/20
第179回利付国債 (20年)		0.5	3,000,000	2,926,230	2041/12/20
合 計			231,000,000	226,386,800	

○投資信託財産の構成

(2022年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 226,386,800	% 92.1
コール・ローン等、その他	19,308,836	7.9
投資信託財産総額	245,695,636	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月8日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	245,695,636,792
コール・ローン等	18,804,074,180
公社債(評価額)	226,386,800,000
未収利息	418,354,441
前払費用	86,408,171
(B) 負債	4,657,730,326
未払解約金	4,657,729,136
未払利息	1,190
(C) 純資産総額(A-B)	241,037,906,466
元本	178,825,213,767
次期繰越損益金	62,212,692,699
(D) 受益権総口数	178,825,213,767口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,479円

(注) 当ファンドの期首元本額は182,235,435,382円、期中追加設定元本額は17,169,371,444円、期中一部解約元本額は20,579,593,059円です。

(注) 2022年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ(毎月決算型)	119,773,455,213円
・スマート・ファイブ(1年決算型)	20,284,843,921円
・ファイン・ブレンド(毎月分配型)	15,874,990,952円
・日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	13,665,149,934円
・ファイン・ブレンド(資産成長型)	8,700,332,439円
・スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	198,832,980円
・スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	181,401,724円
・ファイン・ブレンド(適格機関投資家向け)	146,206,604円

(注) 1口当たり純資産額は1.3479円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月9日から2022年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月9日～2022年3月8日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,343,969,225
受取利息	1,347,229,982
支払利息	△ 3,260,757
(B) 有価証券売買損益	△ 5,767,000,000
売買益	1,491,645,000
売買損	△ 7,258,645,000
(C) 当期損益金(A+B)	△ 4,423,030,775
(D) 前期繰越損益金	67,862,578,975
(E) 追加信託差損益金	6,521,725,868
(F) 解約差損益金	△ 7,748,581,369
(G) 計(C+D+E+F)	62,212,692,699
次期繰越損益金(G)	62,212,692,699

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2023年1月20日）
（2022年7月21日～2023年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	百万円
9期(2021年1月20日)	15,707	17.4	98.3	—	—	12,799
10期(2021年7月20日)	16,701	6.3	98.4	—	—	11,837
11期(2022年1月20日)	17,813	6.7	87.6	—	—	12,236
12期(2022年7月20日)	18,230	2.3	96.3	—	—	12,112
13期(2023年1月20日)	18,264	0.2	98.3	—	—	11,588

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首) 2022年7月20日	円	%	%	%	%
7月末	18,230	—	96.3	—	—
8月末	18,154	△0.4	97.4	—	—
9月末	18,365	0.7	98.2	—	—
10月末	17,557	△3.7	97.9	—	—
11月末	18,221	△0.0	97.7	—	—
12月末	18,682	2.5	98.2	—	—
(期末) 2023年1月20日	18,076	△0.8	99.4	—	—
	18,264	0.2	98.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2022年7月21日～2023年1月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において18,264円となり、期首比0.2%の上昇となりました。

(プラス要因)

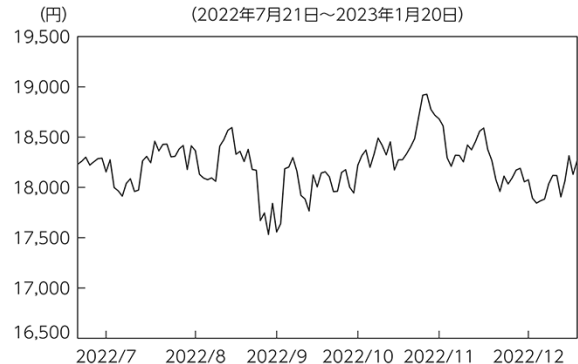
- ・米国の利上げペース鈍化観測
- ・英国政府による財政政策の一部撤回
- ・中国のゼロコロナ政策緩和

(マイナス要因)

- ・日銀による大規模金融緩和策の修正
- ・ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的姿勢
- ・英国の経済対策を巡る金融市場の混乱
- ・円高米ドル安の進行

【基準価額の推移】

(2022年7月21日～2023年1月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比で下落しました。

期初から2022年8月中旬にかけては、米国の高インフレに対する警戒感が和らぎ、FRBの利上げペースが緩やかになるとの観測が台頭し、日経平均株価は29,200円台まで上昇しました。10月初旬にかけては、米国の金融政策に対する楽観論の後退や英国の経済対策を巡る金融市場の混乱などを背景に、日経平均株価は一時25,600円台まで下落しました。

その後、英国政府が財政政策の一部を撤回し、新たな財政再建策を発表したことで英・欧を中心とした金融市場の混乱が落ち着きを取り戻したことや、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだことなどから、日経平均株価は11月下旬に一時28,500円台まで反発しました。

2023年1月上旬にかけては、12月の金融政策決定会合で日銀が長期金利の許容変動幅を0.25%から0.50%に引き上げ、実質的な利上げと受け止められたことや、外国為替市場で円高米ドル安が進行したことなどを背景に日経平均株価は一時25,600円台まで下落しました。期末にかけては、米国の利上げペース鈍化観測や1月の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が据え置かれたことなどを受けて戻り歩調となり、日経平均株価は26,500円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

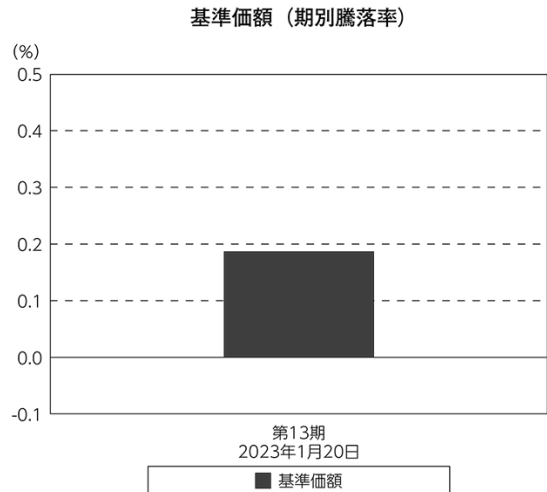
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、将来的な利ざや改善の期待や株価バリュエーション、配当利回りの水準、株主還元姿勢などを勘案し銀行業などのウエイトを高位とした一方、食料品などを低位としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

米国については、先行きのファンダメンタルズの悪化には注意を要するものの、物価上昇率に鈍化の兆しが見られることから、今後の金融当局の政策スタンスの変化が注目されます。また、国内においては人流やインバウンド消費の増加による内需回復の基調継続が期待される一方、新総裁の下での日銀の金融政策や足元の円高の影響などには注意が必要でしょう。中国については、ゼロコロナ政策の転換に伴う感染の急拡大が一時的に経済の下押し圧力になると思われませんが、拡大一巡後は急速な経済の回復局面が到来する可能性や、3月の全人代に向けて経済のテコ入れ策に対する期待が高まる可能性もあります。また、欧州についても引き続き、ウクライナ情勢や物価・金融政策の動向に注意を要します。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、企業業績の動向や株主還元姿勢、成長性などに着目するなかで、予想配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がりが期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.172 (0.172)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.172	
期中の平均基準価額は、18,175円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,766 (87)	11,173,956 (-)	4,978	11,261,345

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2022年7月21日～2023年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,435,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,504,550千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)				
長谷工コーポレーション	51	—	—	—
鹿島建設	55.4	60.8	92,780	
西松建設	20.7	22	87,010	
奥村組	—	18.8	55,798	
東鉄工業	26.9	—	—	
五洋建設	100.9	—	—	
大和ハウス工業	—	34.5	106,156	
関電工	69.6	—	—	
九電工	—	25	83,500	
食料品 (1.0%)				
江崎グリコ	—	7.5	26,700	
日本ハム	—	17.5	64,137	
伊藤ハム米久ホールディングス	—	27.5	19,140	
アサヒグループホールディングス	24.3	—	—	
キリンホールディングス	48.1	—	—	
味の素	29.6	—	—	
東洋水産	14.4	—	—	
繊維製品 (2.0%)				
東レ	—	135	101,452	
ワールド	—	42.4	54,696	
オンワードホールディングス	—	209.6	66,443	
化学 (5.5%)				
旭化成	81.1	80.3	75,787	
住友化学	112.5	—	—	
信越化学工業	7.5	10.5	176,400	
エア・ウォーター	37.6	—	—	
三菱瓦斯化学	32.6	—	—	
三井化学	22.1	26.1	76,812	
東京応化工業	—	8.8	54,824	
KHネオケム	—	23.2	63,684	
住友ベークライト	—	14	56,420	
花王	21	13.1	68,028	
ライオン	45.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ノエビアホールディングス	7.7	9.8	54,390	
医薬品 (3.1%)				
武田薬品工業	64.3	57.2	238,638	
アステラス製薬	72.3	59.1	115,747	
塩野義製薬	5.1	—	—	
中外製薬	24.4	—	—	
大塚ホールディングス	20.1	—	—	
サワイグループホールディングス	11.8	—	—	
石油・石炭製品 (—%)				
E N E O Sホールディングス	77.7	—	—	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	24.3	—	—	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
A G C	10.8	—	—	
東海カーボン	—	51.2	54,732	
鉄鋼 (2.2%)				
日本製鉄	33.5	62.4	163,987	
神戸製鋼所	20.4	—	—	
J F Eホールディングス	—	55.3	90,802	
非鉄金属 (2.0%)				
住友金属鉱山	—	18.7	97,595	
住友電気工業	40.2	50.8	75,717	
昭和電線ホールディングス	—	31.1	54,611	
金属製品 (0.7%)				
S U M C O	—	44.9	84,277	
L I X I L	27	—	—	
機械 (6.4%)				
オークマ	9.2	—	—	
アマダ	58.9	44.5	49,172	
牧野フライス製作所	10.9	—	—	
D M G 森精機	23.1	—	—	
S M C	—	0.8	49,040	
小松製作所	35.4	45.8	136,369	
住友重機械工業	18.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	—	27.2	80,294
荏原製作所	—	13.1	64,583
CKD	—	31.9	61,598
SANKYO	—	9	46,710
竹内製作所	16.9	—	—
アマノ	25	20	46,580
マキタ	—	15.2	50,844
三菱重工業	13.3	16.9	82,776
I H I	12.6	16.1	59,892
スター精密	30.5	—	—
電気機器 (15.5%)			
日立製作所	33.3	31.3	207,925
東芝	—	18.5	83,786
富士電機	13.2	16.1	81,305
明電舎	17.8	—	—
芝浦メカトロニクス	—	4	43,080
ダイヘン	10.9	—	—
日新電機	—	30.8	39,608
I D E C	16.8	16.1	47,430
日本電気	15.8	17.6	78,672
パナソニック ホールディングス	—	118.1	135,401
TDK	6.3	16.8	74,424
アルプスアルパイン	31	40.9	50,552
ヒロセ電機	2.6	—	—
日本航空電子工業	31.5	—	—
アドバンテスト	—	13.7	129,328
フェローテックホールディングス	—	16.1	47,961
カシオ計算機	—	46.4	61,201
ファナック	4.3	7.3	157,388
ローム	7.6	8	79,760
京セラ	14.1	—	—
村田製作所	13	—	—
ニチコン	43.9	36.7	44,920
KOA	39	21.1	39,731
SCREENホールディングス	—	10.6	98,050
キャノン	48.5	14.9	42,584
東京エレクトロン	1	4.9	217,805

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (6.3%)			
トヨタ紡織	29	26.1	47,815
デンソー	17.6	5.6	37,570
いすゞ自動車	50	43.1	64,908
トヨタ自動車	258.4	225.5	424,616
プレス工業	90.1	83.3	35,069
アイシン	16.8	—	—
本田技研工業	60.7	36.8	112,939
S U B A R U	16.4	—	—
精密機器 (0.8%)			
タムロン	20.4	—	—
シチズン時計	109.4	103.6	61,331
セイコーグループ	—	11.4	32,034
その他製品 (1.2%)			
タカラトミー	—	24.1	29,643
大日本印刷	17.5	—	—
任天堂	3.3	20.2	111,302
電気・ガス業 (—%)			
電源開発	32.1	—	—
陸運業 (2.5%)			
西日本旅客鉄道	16.7	17.8	97,846
鴻池運輸	—	24.9	36,777
阪急阪神ホールディングス	21.6	—	—
センコーグループホールディングス	—	70.7	68,791
九州旅客鉄道	31.6	30.1	86,567
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	10	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	5.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
上組	17.5	—	—
情報・通信業 (9.8%)			
システナ	133	125.7	49,902
日鉄ソリューションズ	17.5	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	27.1	62,790
伊藤忠テクノソリューションズ	20.2	—	—
大塚商会	—	17.1	70,965
B I P R O G Y	—	20.8	68,640
日本電信電話	79.4	76.4	290,396

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
KDDI	56.2	51.6	205,574
ソフトバンク	138.5	123.9	181,947
光通信	—	3.2	58,528
DTS	21.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	8	48,640
SCSK	30	—	—
NSD	27.8	16.8	38,018
コナミグループ	—	6.3	38,304
卸売業 (7.4%)			
アルフレッサ ホールディングス	23.4	—	—
伊藤忠商事	27.8	42.8	174,538
丸紅	40.6	71.9	111,013
豊田通商	—	19.4	99,716
三井物産	31.2	29.9	114,875
住友商事	27.4	57.1	128,931
三菱商事	38.8	34.8	150,057
ユアサ商事	5.9	—	—
加賀電子	—	14.1	58,233
西本Wismettacホールディングス	6.7	—	—
イエローハット	20.8	—	—
小売業 (7.4%)			
ローソン	15.2	16.4	83,148
エービーシー・マート	11.6	8.7	59,247
アダストリア	38.1	38	82,726
エディオン	50.6	46.5	59,427
J. フロント リテイリング	56.3	70.2	83,608
マツキヨココカラ&カンパニー	14.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	21.5	13.7	81,665
ツルハホールディングス	—	8.1	76,383
良品計画	—	47.5	65,597
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	57.9	72,896
丸井グループ	31	30	65,160
イズミ	—	12.9	37,113
ヤマダホールディングス	141.9	—	—
サンドラッグ	—	20.9	74,822
銀行業 (9.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	355.5	387.5	363,320
三井住友トラスト・ホールディングス	20	24.3	113,991

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	54.1	54.6	298,498	
山陰合同銀行	—	77.9	59,905	
みずほフィナンシャルグループ	90.2	127.2	252,746	
保険業 (4.2%)				
SOMPOホールディングス	18.2	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	26.7	33.8	140,303	
第一生命ホールディングス	—	39.7	118,603	
東京海上ホールディングス	21.9	78.8	214,887	
その他金融業 (2.3%)				
クレディセゾン	39.5	21.4	35,310	
オリックス	53.7	61.8	135,990	
三菱HCキャピタル	181.2	140.9	91,725	
不動産業 (1.3%)				
大東建託	—	4.8	66,624	
ヒューリック	63.3	—	—	
野村不動産ホールディングス	20.1	—	—	
フージャースホールディングス	47.9	—	—	
東急不動産ホールディングス	95.6	67.3	42,129	
三井不動産	38.2	18.4	43,644	
サンフロンティア不動産	45.8	—	—	
サービス業 (4.6%)				
ジェイエイシーリクルートメント	30.9	24.9	56,622	
オープンアップグループ	—	32.4	61,819	
H. U. グループホールディングス	15.3	—	—	
アルプス技研	32.3	30.6	67,320	
エン・ジャパン	—	18.1	43,096	
日本郵政	111.7	106.8	115,824	
ベルシステム24ホールディングス	41	45.7	65,579	
カナモト	23	—	—	
西尾レントオール	15.9	14.8	44,770	
セコム	7.6	—	—	
丹青社	71.5	—	—	
メイテック	35.2	29.3	72,048	
合 計	株数・金額	5,353	5,229	11,393,889
	銘柄数<比率>	133	125	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,393,889	96.6
コール・ローン等、その他	402,942	3.4
投資信託財産総額	11,796,831	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,796,831,842
コール・ローン等	181,842,907
株式(評価額)	11,393,889,940
未収入金	205,567,045
未収配当金	15,531,950
(B) 負債	208,706,208
未払金	207,728,607
未払解約金	977,113
未払利息	488
(C) 純資産総額(A-B)	11,588,125,634
元本	6,344,783,779
次期繰越損益金	5,243,341,855
(D) 受益権総口数	6,344,783,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,264円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,644,080,872円、期中追加設定元本額は602,587,479円、期中一部解約元本額は901,884,572円です。

(注2) 2023年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 2,809,257,082円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 943,746,165円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 924,567,224円
- ・分散名人 780,999,055円
- ・分散名人(国内重視型) 628,085,441円
- ・分散名人(国内重視型)(適格機関投資家専用) 147,248,327円
- ・グローバル厳選バランスファンド 110,880,485円

(注3) 1口当たり純資産額は1.8264円です。

○損益の状況 (2022年7月21日～2023年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	198,347,104
受取配当金	198,444,883
その他収益金	609
支払利息	△ 98,388
(B) 有価証券売買損益	△ 187,066,256
売買益	707,998,485
売買損	△ 895,064,741
(C) 当期損益金(A+B)	11,280,848
(D) 前期繰越損益金	5,468,149,665
(E) 追加信託差損益金	491,518,717
(F) 解約差損益金	△ 727,607,375
(G) 計(C+D+E+F)	5,243,341,855
次期繰越損益金(G)	5,243,341,855

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2022年7月21日から2023年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第50期（決算日 2022年7月15日） 第52期（決算日 2022年9月15日） 第54期（決算日 2022年11月15日）
第51期（決算日 2022年8月15日） 第53期（決算日 2022年10月17日） 第55期（決算日 2022年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2022年12月15日に第55期の決算を行ないましたので、第50期から第55期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（私募）	
信託期間	2018年5月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要運用対象	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644250>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			中 率
	円	円	円	%	%	百万円	
26期(2020年7月15日)	10,390		0		1.1	95.4	2,416
27期(2020年8月17日)	10,408		0		0.2	96.8	2,444
28期(2020年9月15日)	10,636		0		2.2	96.6	2,429
29期(2020年10月15日)	10,547		0		△ 0.8	95.0	2,315
30期(2020年11月16日)	10,449		0		△ 0.9	96.5	2,271
31期(2020年12月15日)	10,691		0		2.3	96.3	2,248
32期(2021年1月15日)	10,981		0		2.7	97.4	2,121
33期(2021年2月15日)	12,146		0		10.6	98.0	2,091
34期(2021年3月15日)	12,236		0		0.7	94.9	1,960
35期(2021年4月15日)	12,765		0		4.3	97.9	1,937
36期(2021年5月17日)	12,741		0		△ 0.2	97.7	1,866
37期(2021年6月15日)	13,474		0		5.8	99.1	1,912
38期(2021年7月15日)	13,584		0		0.8	97.9	1,858
39期(2021年8月16日)	13,443		0		△ 1.0	96.6	1,874
40期(2021年9月15日)	13,306		0		△ 1.0	96.4	1,841
41期(2021年10月15日)	13,159		0		△ 1.1	95.5	1,911
42期(2021年11月15日)	12,960		0		△ 1.5	95.2	1,933
43期(2021年12月15日)	12,830		0		△ 1.0	96.8	1,954
44期(2022年1月17日)	12,488		0		△ 2.7	95.8	1,936
45期(2022年2月15日)	11,823		0		△ 5.3	94.9	1,976
46期(2022年3月15日)	11,846		0		0.2	94.6	2,000
47期(2022年4月15日)	12,698		0		7.2	95.9	2,147
48期(2022年5月16日)	12,582		0		△ 0.9	96.1	2,238
49期(2022年6月15日)	12,065		0		△ 4.1	97.2	2,302
50期(2022年7月15日)	12,536		0		3.9	96.9	2,529
51期(2022年8月15日)	13,094		0		4.5	95.9	2,638
52期(2022年9月15日)	13,083		0		△ 0.1	97.2	2,746
53期(2022年10月17日)	12,292		0		△ 6.0	96.3	2,653
54期(2022年11月15日)	12,634		0		2.8	96.0	2,805
55期(2022年12月15日)	12,733		0		0.8	96.1	2,867

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第50期	(期 首) 2022年6月15日	円 12,065		% —	% 97.2
	6月末	12,639		4.8	96.8
	(期 末) 2022年7月15日	12,536		3.9	96.9
第51期	(期 首) 2022年7月15日	12,536		—	96.9
	7月末	13,021		3.9	96.2
	(期 末) 2022年8月15日	13,094		4.5	95.9
第52期	(期 首) 2022年8月15日	13,094		—	95.9
	8月末	13,209		0.9	96.3
	(期 末) 2022年9月15日	13,083		△0.1	97.2
第53期	(期 首) 2022年9月15日	13,083		—	97.2
	9月末	12,659		△3.2	96.8
	(期 末) 2022年10月17日	12,292		△6.0	96.3
第54期	(期 首) 2022年10月17日	12,292		—	96.3
	10月末	12,790		4.1	96.2
	(期 末) 2022年11月15日	12,634		2.8	96.0
第55期	(期 首) 2022年11月15日	12,634		—	96.0
	11月末	12,820		1.5	94.6
	(期 末) 2022年12月15日	12,733		0.8	96.1

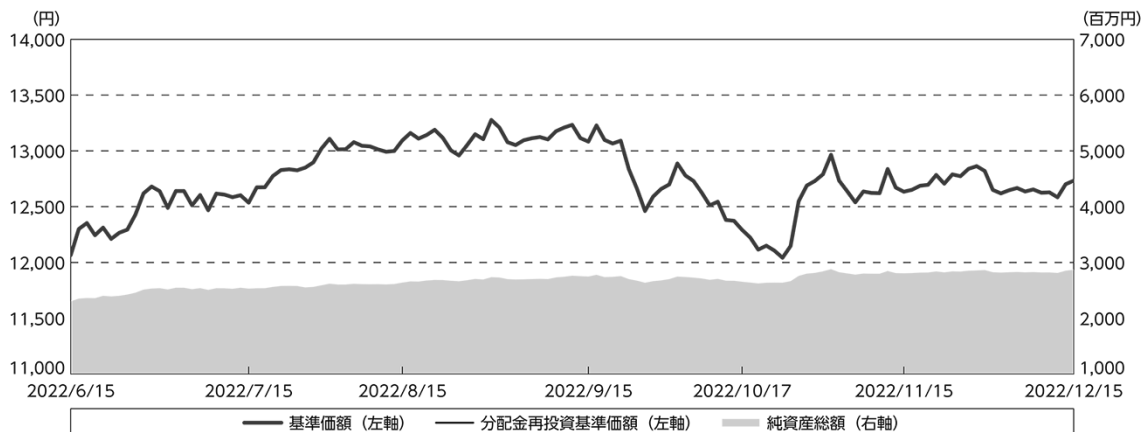
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年6月16日～2022年12月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第50期首：12,065円

第55期末：12,733円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：5.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に實質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・日銀が指値オペを継続し長期金利の上昇を抑制したこと。
- ・国内株式市場が堅調に推移したこと。

＜値下がり要因＞

- ・オフィスビル市況の先行き不透明感が広がったこと。
- ・欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速の動きが警戒されたこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

都心部オフィスにおける平均賃料の下落などオフィスビルの先行き不透明感や、インフレ懸念の高まりから欧米の主要中央銀行による金融引き締め加速が警戒されたことなどがREIT価格の重しとなったものの、日銀が指値オペを継続し国内長期金利の上昇を抑制したことや、日銀が金融政策決定会合にて金融緩和政策の維持を決めたこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%	－ －%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,970	5,002	5,087	5,096	5,110	5,150

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Ｊリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（Ｊリート・アクティブマザーファンド）

今後のＪ－ＲＥＩＴ市場は、新型コロナウイルスの感染状況、各国のインフレと金融政策、ロシア・ウクライナ情勢に絡む地政学的リスクなどの投資環境に加え、不動産賃貸市場の新規供給と需要動向が注目されると考えられます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、Ｊ－ＲＥＩＴ各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 6 月16日～2022年12月15日）

項 目	第50期～第55期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.276	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.019	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.020	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.019)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	40	0.315	
作成期間の平均基準価額は、12,856円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2022年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第50期～第55期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド		246,618	510,433	40,442	84,571

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月16日～2022年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第49期末	第55期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
Jリート・アクティブマザーファンド		1,166,758	1,372,934	2,853,644

(注) 親投資信託の2022年12月15日現在の受益権総口数は、3,597,041千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年12月15日現在)

項 目	第55期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アクティブマザーファンド	2,853,644	99.4
コール・ローン等、その他	16,097	0.6
投資信託財産総額	2,869,741	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末
	2022年7月15日現在	2022年8月15日現在	2022年9月15日現在	2022年10月17日現在	2022年11月15日現在	2022年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,538,422,739	2,639,550,451	2,748,850,244	2,654,842,952	2,806,876,735	2,869,741,145
コール・ローン等	9,777,467	14,458,903	15,988,826	18,541,453	15,293,729	16,097,033
Jリート・アクティブマザーファンド(評価額)	2,519,937,391	2,625,091,548	2,732,861,418	2,636,301,499	2,791,583,006	2,853,644,112
未収入金	8,707,881	—	—	—	—	—
(B) 負債	9,086,557	1,372,796	2,145,551	1,655,269	1,635,709	1,796,699
未払解約金	7,889,998	—	629,999	—	—	—
未払信託報酬	1,114,493	1,206,343	1,261,044	1,309,355	1,206,202	1,277,900
未払利息	2	1	13	29	29	29
その他未払費用	82,064	166,452	254,495	345,885	429,478	518,770
(C) 純資産総額(A-B)	2,529,336,182	2,638,177,655	2,746,704,693	2,653,187,683	2,805,241,026	2,867,944,446
元本	2,017,639,337	2,014,754,594	2,099,481,025	2,158,516,090	2,220,421,190	2,252,326,300
次期繰越損益金	511,696,845	623,423,061	647,223,668	494,671,593	584,819,836	615,618,146
(D) 受益権総口数	2,017,639,337口	2,014,754,594口	2,099,481,025口	2,158,516,090口	2,220,421,190口	2,252,326,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,536円	13,094円	13,083円	12,292円	12,634円	12,733円

(注) 当ファンドの第50期首元本額は1,908,222,007円、第50～55期中追加設定元本額は417,445,055円、第50～55期中一部解約元本額は73,340,762円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第50期1.2536円、第51期1.3094円、第52期1.3083円、第53期1.2292円、第54期1.2634円、第55期1.2733円です。

○損益の状況

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 221	△ 86	△ 327	△ 611	△ 646	△ 956
受取利息	3	2	—	—	—	—
支払利息	△ 224	△ 88	△ 327	△ 611	△ 646	△ 956
(B) 有価証券売買損益	92,343,760	112,190,285	△ 1,683,835	△ 167,360,736	76,883,294	23,486,379
売買益	92,823,120	112,906,721	19,748	12,968	77,089,005	23,486,379
売買損	△ 479,360	△ 716,436	△ 1,703,583	△ 167,373,704	△ 205,711	—
(C) 信託報酬等	△ 1,196,557	△ 1,295,178	△ 1,353,902	△ 1,405,778	△ 1,295,023	△ 1,372,006
(D) 当期損益金(A+B+C)	91,146,982	110,895,021	△ 3,038,064	△ 168,767,125	75,587,625	22,113,417
(E) 前期繰越損益金	66,522,940	154,550,946	264,490,542	259,880,359	90,945,170	166,532,795
(F) 追加信託差損益金	354,026,923	357,977,094	385,771,190	403,558,359	418,287,041	426,971,934
(配当等相当額)	(643,662,924)	(649,546,530)	(693,251,524)	(725,726,738)	(758,004,335)	(774,376,779)
(売買損益相当額)	(△289,636,001)	(△291,569,436)	(△307,480,334)	(△322,168,379)	(△339,717,294)	(△347,404,845)
(G) 計(D+E+F)	511,696,845	623,423,061	647,223,668	494,671,593	584,819,836	615,618,146
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	511,696,845	623,423,061	647,223,668	494,671,593	584,819,836	615,618,146
追加信託差損益金	354,026,923	357,977,094	385,771,190	403,558,359	418,287,041	426,971,934
(配当等相当額)	(643,879,332)	(649,578,737)	(693,440,244)	(725,767,144)	(758,072,940)	(774,429,730)
(売買損益相当額)	(△289,852,409)	(△291,601,643)	(△307,669,054)	(△322,208,785)	(△339,785,899)	(△347,457,796)
分配準備積立金	358,968,149	358,267,228	374,650,218	374,224,102	376,590,755	385,679,652
繰越損益金	△201,298,227	△ 92,821,261	△ 113,197,740	△ 283,110,868	△ 210,057,960	△ 197,033,440

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年6月16日～2022年12月15日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月16日～ 2022年7月15日	2022年7月16日～ 2022年8月15日	2022年8月16日～ 2022年9月15日	2022年9月16日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,308,800円	6,400,072円	17,672,509円	1,826,663円	3,056,930円	9,088,897円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	643,879,332円	649,578,737円	693,440,244円	725,767,144円	758,072,940円	774,429,730円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	353,659,349円	351,867,156円	356,977,709円	372,397,439円	373,533,825円	376,590,755円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,002,847,481円	1,007,845,965円	1,068,090,462円	1,099,991,246円	1,134,663,695円	1,160,109,382円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,970円	5,002円	5,087円	5,096円	5,110円	5,150円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2022年6月16日から2022年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Jリート・アクティブマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2022年6月15日）
 (2021年6月16日～2022年6月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年7月1日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637106>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	中 率	
5期(2018年6月15日)	円		%	百万円
	16,026		4.1	1,528
6期(2019年6月17日)	18,468		15.2	7,246
7期(2020年6月15日)	16,518		△10.6	8,347
8期(2021年6月15日)	21,801		32.0	9,932
9期(2022年6月15日)	19,630		△10.0	6,894

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	率	
(期 首)	円		%	百万円
2021年6月15日	21,801		—	98.1
6月末	21,880		0.4	97.6
7月末	21,989		0.9	97.7
8月末	21,840		0.2	96.2
9月末	21,149		△ 3.0	96.6
10月末	21,326		△ 2.2	96.0
11月末	20,528		△ 5.8	95.4
12月末	21,110		△ 3.2	96.6
2022年1月末	19,998		△ 8.3	95.8
2月末	19,408		△11.0	94.7
3月末	20,704		△ 5.0	96.2
4月末	20,531		△ 5.8	96.7
5月末	20,928		△ 4.0	97.2
(期 末)				
2022年6月15日	19,630		△10.0	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年6月16日～2022年6月15日)

基準価額の推移

期間の初め21,801円の基準価額は、期間末に19,630円となり、騰落率は△10.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し、経済活動の本格的な回復への期待が高まったこと。
- ・日銀が、特定の年限の国債を固定金利で無制限に買入れる指値オペを実施し、国内長期金利の上昇を抑制したこと。

<値下がり要因>

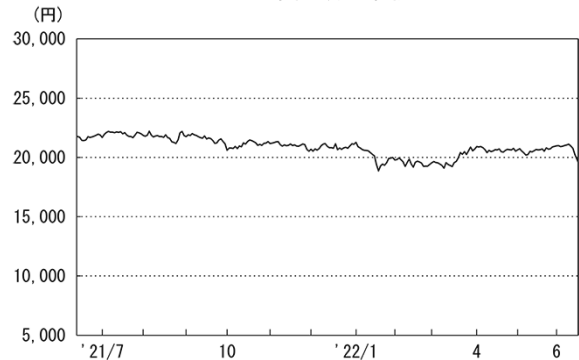
- ・都心部オフィスの空室率の上昇や同平均賃料の下落など、オフィスビル市況の先行き不透明感が広がったこと。
- ・米国の金融引き締めペースの加速が警戒されたこと。

(不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。

新型コロナウイルスのワクチン接種が進展し経済活動の正常化への期待が高まったことや、前首相の退陣表明を受けた新政権による経済対策への期待、日銀が、特定の年限の国債を固定金利で無制限に買入れる指値オペを実施し、国内長期金利の上昇を抑制したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、都心部オフィスにおける空室率の上昇や平均賃料の下落などオフィスビル市況の先行き不透明感が広がったことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）にて量的金融緩和縮小の2021年内開始と利上げ時期の前倒しが示唆されたこと、米国の金融引き締めペースの加速が警戒され、国内の株式市場が下落し長期金利が上昇したこと、ロシア軍のウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/06/15	2021/08/05	2022/01/20	2022/06/15
21,801円	22,214円	18,871円	19,630円

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

○今後の運用方針

今後のJ-REIT市場は、新型コロナウイルスの感染状況、各国のインフレと金融政策、ロシア・ウクライナ情勢に絡む地政学的リスクなどの投資環境に加え、不動産賃貸市場の新規供給と需要動向が注目されると思われます。こうしたことを踏まえ、当ファンドでは、引き続き、J-REIT各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 14 (14)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.066	
期中の平均基準価額は、20,949円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	595	59,332	475	58,618
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	134 (150)	21,750 (23,896)	94	15,053
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券(新)	150	23,896	— (150)	— (23,896)
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	66	41,776	208	130,385
森ヒルズリート投資法人 投資証券	36	5,457	722	111,011
産業ファンド投資法人 投資証券	946	190,167	467	95,769
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	100	35,665	348	122,286
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	50	10,590	197	42,367
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	204	93,324	181	78,119
GLP投資法人 投資証券	294	51,552	390	69,725
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	15	4,857	523	176,908
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	118	41,671	159	56,334
Oneリート投資法人 投資証券	19	5,534	264	80,017
イオンリート投資法人 投資証券	386	57,985	387	57,076
ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	—	1,130	192,934
日本リート投資法人 投資証券	43	16,402	182	77,203
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,776	146,492	686	60,579
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	82	22,599	362	104,475

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	口	千円	口	千円
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	252	43,696	918	145,721
ラサールロジポート投資法人 投資証券	348	63,239	346	64,450
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	93	51,927	76	44,123
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	186	86,766	67	31,809
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	365	60,967	220	35,030
日本ビルファンド投資法人 投資証券	66	44,687	339	238,181
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	65	41,317	358	237,446
日本都市ファンド投資法人 投資証券	1,477	155,470	1,217	126,847
オリックス不動産投資法人 投資証券	315	59,867	674	124,169
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	10	3,957	660	270,482
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	524	96,288	164	31,691
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	—	610	75,561
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	993	155,117	723	103,783
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,598	151,493	787	31,847
フロンティア不動産投資法人 投資証券	59	27,999	339	169,803
平和不動産リート投資法人 投資証券	299 (315)	42,989 (43,442)	49	7,369
平和不動産リート投資法人 投資証券（新）	315	43,442	— (315)	— (43,442)
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	2	1,395	322	235,693
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	313	29,559	470	41,444
大和証券オフィス投資法人 投資証券	191	129,869	243	182,455
大和ハウスリート投資法人 投資証券	56	18,020	314	102,206
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,084	131,627	552	34,417
大和証券リビング投資法人 投資証券	3	344	1,553	180,521
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	30	3,962	542	76,462
合 計	16,658 (465)	2,273,068 (67,339)	18,318 (465)	4,120,389 (67,339)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2022年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年6月16日～2022年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年6月15日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	810	930	89,187	1.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	220	410	58,138	0.8
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	390	248	158,968	2.3
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,440	754	108,726	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	620	1,099	189,028	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	990	742	248,199	3.6
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	690	543	109,740	1.6
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	650	673	265,162	3.8
G L P投資法人 投資証券	2,430	2,334	359,902	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	700	192	61,536	0.9
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,190	1,149	365,382	5.3
O n e リート投資法人 投資証券	610	365	95,192	1.4
イオンリート投資法人 投資証券	870	869	126,960	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,130	—	—	—
日本リート投資法人 投資証券	620	481	172,438	2.5
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,960	3,050	230,275	3.3
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	600	320	84,096	1.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,060	2,394	382,082	5.5
ラサールロジポート投資法人 投資証券	980	982	163,208	2.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	300	317	160,402	2.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	220	339	146,448	2.1
アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	330	475	70,300	1.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	970	697	469,081	6.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	880	587	353,961	5.1
日本都市ファンド投資法人 投資証券	4,250	4,510	455,510	6.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,740	2,381	416,913	6.0
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	700	50	19,400	0.3
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	—	360	66,168	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	610	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,130	2,400	324,000	4.7
インヴェンシブル投資法人 投資証券	1,240	4,051	155,355	2.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券	280	—	—	—
平和不動産リート投資法人 投資証券	—	565	78,365	1.1
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	320	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,500	1,343	108,783	1.6
大和証券オフィス投資法人 投資証券	240	188	121,824	1.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,220	962	278,980	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,220	2,752	167,872	2.4
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,550	—	—	—

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		1,100	588	71,500	1.0
合 計	口 数 ・ 金 額	41,760	40,100	6,733,087	
	銘 柄 数 < 比 率 >	38	35	< 97.7% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資信託証券の「SOSiLA物流リート投資法人 投資証券」、「日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券」、「森ビルズリート投資法人 投資証券」、「産業ファンド投資法人 投資証券」、「アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券」、「ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券」、「アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「Oneリート投資法人 投資証券」、「イオンリート投資法人 投資証券」、「ラサールロジポート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券」、「日本ビルファンド投資法人 投資証券」、「ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券」、「日本都市ファンド投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「東急リアル・エステート投資法人 投資証券」、「ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券」、「インヴィンシブル投資法人 投資証券」、「フロンティア不動産投資法人 投資証券」、「平和不動産リート投資法人 投資証券」、「ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券」、「大和証券オフィス投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」、「ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	6,733,087	96.5
コール・ローン等、その他	242,943	3.5
投資信託財産総額	6,976,030	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,976,030,755
コール・ローン等	206,233,917
投資証券(評価額)	6,733,087,350
未収配当金	36,709,488
(B) 負債	81,535,761
未払金	53,408,596
未払解約金	28,127,086
未払利息	79
(C) 純資産総額(A-B)	6,894,494,994
元本	3,512,242,967
次期繰越損益金	3,382,252,027
(D) 受益権総口数	3,512,242,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,630円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,555,956,346円、期中追加設定元本額は424,938,212円、期中一部解約元本額は1,468,651,591円です。

(注) 2022年6月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・Jリート・アクティブ・ファンド 2019-05Q (適格機関投資家向け)	1,219,113,345円
・Jリート・アクティブ・ファンド (適格機関投資家向け)	1,166,758,242円
・Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04Q (適格機関投資家向け)	598,234,730円
・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	197,652,934円
・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	182,040,314円
・ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型)	88,231,063円
・Jリート・アクティブ・ファンド 2020-04Q (適格機関投資家向け)	60,212,339円

(注) 1口当たり純資産額は1.9630円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年6月16日から2022年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	282,047,376
受取配当金	282,076,169
受取利息	28
支払利息	△ 28,821
(B) 有価証券売買損益	△1,164,087,019
売買益	19,679,176
売買損	△1,183,766,195
(C) 当期損益金(A+B)	△ 882,039,643
(D) 前期繰越損益金	5,376,486,204
(E) 追加信託差損益金	455,189,893
(F) 解約差損益金	△1,567,384,427
(G) 計(C+D+E+F)	3,382,252,027
次期繰越損益金(G)	3,382,252,027

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第5期(決算日 2022年7月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」は、2022年7月8日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産(商品)(私募)	
信託期間	2017年9月29日から2027年7月8日までです。	
運用方針	主として、「ゴールド・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	「ゴールド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールド・マザーファンド	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ゴールド・マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643831>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			金地金価格 (円ヘッジベース)		投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込配 分	み 期騰 落	中 率	(参考指数)		
(設定日)	円	円	%			%	百万円
2017年9月29日	10,000	—	—	100.00	—	—	10
1期(2018年7月9日)	9,581	0	△ 4.2	96.26	△ 3.7	107.9	2,228
2期(2019年7月8日)	10,286	0	7.4	104.83	8.9	99.3	3,464
3期(2020年7月8日)	12,847	0	24.9	132.47	26.4	100.2	4,012
4期(2021年7月8日)	12,722	0	△ 1.0	132.67	0.2	99.8	2,990
5期(2022年7月8日)	12,161	0	△ 4.4	127.04	△ 4.2	99.4	3,319

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 「金地金価格(円ヘッジベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を対円でヘッジし、円/アメリカドルレート(対顧客電信売買相場の仲値)で円換算したものです。なお、設定時を100として2022年7月8日現在知りえた情報に基づいて指数化していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ヘッジベース)		投資信託 組入比率
	騰 落	率	(参考指数)	騰 落	
(期首)	円	%			%
2021年7月8日	12,722	—	132.67	—	99.8
7月末	12,899	1.4	134.51	1.4	99.4
8月末	12,754	0.3	133.15	0.4	99.5
9月末	12,151	△4.5	126.88	△4.4	101.6
10月末	12,658	△0.5	132.23	△0.3	98.9
11月末	12,551	△1.3	131.02	△1.2	99.0
12月末	12,681	△0.3	132.63	△0.0	100.3
2022年1月末	12,561	△1.3	131.27	△1.1	101.0
2月末	13,281	4.4	138.88	4.7	99.5
3月末	13,554	6.5	141.96	7.0	100.6
4月末	13,220	3.9	138.21	4.2	99.2
5月末	12,977	2.0	135.76	2.3	99.9
6月末	12,707	△0.1	132.84	0.1	99.8
(期末)					
2022年7月8日	12,161	△4.4	127.04	△4.2	99.4

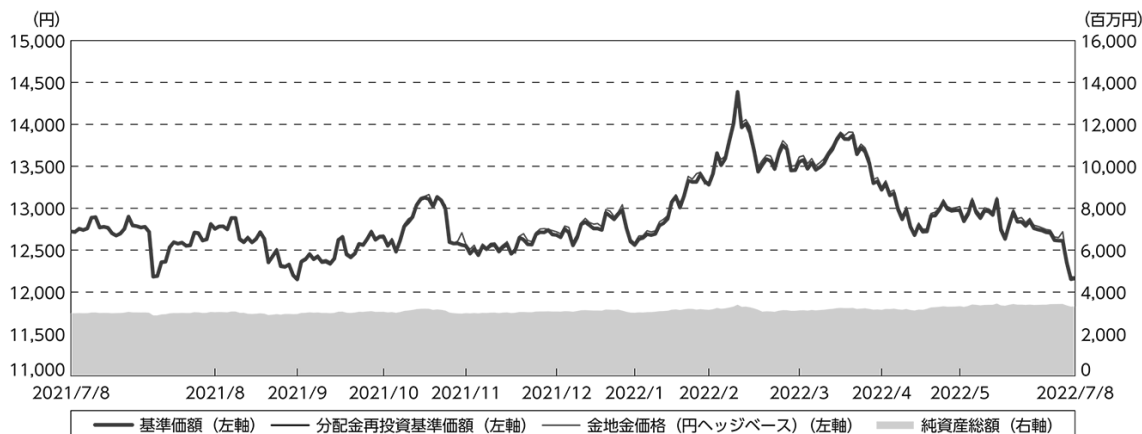
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2021年7月9日～2022年7月8日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,722円
 期末：12,161円（既払分配金（税込み）：0円）
 騰落率：△4.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および金地金価格（円ヘッジベース）は、期首（2021年7月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・インフレリスクを回避するために金を買う動きが先行したこと。
- ・ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクが警戒されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国や欧州の長期金利が上昇し、金利のつかない金の相対的な投資魅力が低下したこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して上昇したこと。

投資環境

（金市況）

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2022年3月上旬にかけては、アメリカドルがユーロやイギリスポンドなどの主要通貨に対して上昇したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の早期正常化観測が強まったことなどが金価格の重しとなったものの、原油価格の上昇などを受けた世界的なインフレ懸念を背景にインフレリスクを回避するために金を買う動きが先行したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクに対する警戒感から相対的に安全資産とされる金を買う動きが優勢となり、金価格は上昇しました。3月中旬から期間末にかけては、ウクライナ情勢を背景とした安全資産としての金に対する需要の増加などが金価格支援材料となったものの、FRBによる政策金利の引き上げや主要国の中央銀行による金融引き締め強化を受けて米国や欧州の長期金利が上昇し、金利のつかない金の相対的な投資魅力が低下したことや、アメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどを背景に、金価格は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

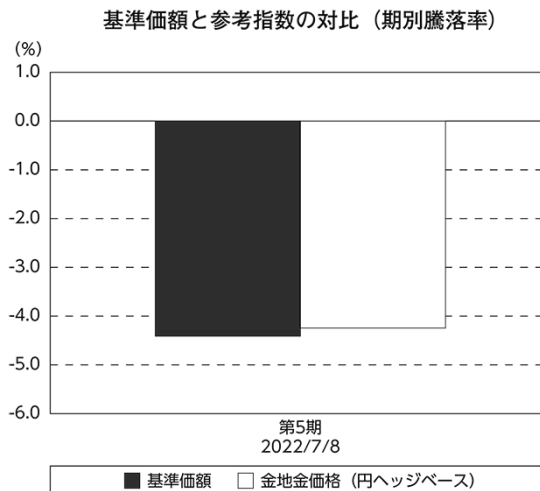
（ゴールド・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 金地金価格（円ヘッジベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 5 期
	2021年7月9日～ 2022年7月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,813

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ゴールド・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。

（ゴールド・マザーファンド）

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月9日~2022年7月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.143	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.099)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.036	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.023)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	24	0.184	
期中の平均基準価額は、12,832円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月9日～2022年7月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ゴールド・マザーファンド	千口 759,115	千円 1,071,822	千口 917,290	千円 1,310,396

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月9日～2022年7月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月9日～2022年7月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年7月9日～2022年7月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年7月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ゴールド・マザーファンド	千口 2,362,503	千口 2,204,328	千円 3,299,218

(注) 親投資信託の2022年7月8日現在の受益権総口数は、96,281,607千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	3,299,218	99.3
コール・ローン等、その他	24,718	0.7
投資信託財産総額	3,323,936	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(144,051,039千円)の投資信託財産総額(144,219,044千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=136.06円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月8日現在)

○損益の状況 (2021年7月9日～2022年7月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,656,779,371
コール・ローン等	21,379,503
ゴールド・マザーファンド(評価額)	3,299,218,552
未収入金	3,336,181,316
(B) 負債	3,337,676,204
未払金	3,332,842,456
未払解約金	1,850,411
未払信託報酬	2,241,190
未払利息	2
その他未払費用	742,145
(C) 純資産総額(A-B)	3,319,103,167
元本	2,729,264,314
次期繰越損益金	589,838,853
(D) 受益権総口数	2,729,264,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,161円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,350,640,871円、期中追加設定元本額は843,904,468円、期中一部解約元本額は465,281,025円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2161円です。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,154
受取利息	7
支払利息	△ 2,161
(B) 有価証券売買損益	△158,712,621
売買益	643,642,929
売買損	△802,355,550
(C) 信託報酬等	△ 5,239,025
(D) 当期損益金(A+B+C)	△163,953,800
(E) 前期繰越損益金	422,796,931
(F) 追加信託差損益金	330,995,722
(配当等相当額)	(321,021,487)
(売買損益相当額)	(9,974,235)
(G) 計(D+E+F)	589,838,853
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	589,838,853
追加信託差損益金	330,995,722
(配当等相当額)	(321,021,479)
(売買損益相当額)	(9,974,243)
分配準備積立金	446,772,495
繰越損益金	△187,929,364

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年7月9日～2022年7月8日)は以下の通りです。

項 目	2021年7月9日～ 2022年7月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	321,021,479円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	446,772,495円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	767,793,974円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,813円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2021年7月9日から2022年7月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2022年3月8日）
（2021年3月9日～2022年3月8日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率	純資産額
	騰落	中率	(ベンチマーク) 騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
5期(2018年3月8日)	9,010	1.1	92.12	1.4	100.8	78,688
6期(2019年3月8日)	9,150	1.6	94.10	2.2	100.1	134,101
7期(2020年3月9日)	10,863	18.7	112.89	20.0	100.0	103,203
8期(2021年3月8日)	11,665	7.4	120.77	7.0	106.0	138,951
9期(2022年3月8日)	14,579	25.0	151.21	25.2	99.9	158,719

(注)「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円/アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2022年3月8日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		金地金価格 (円ベース)		投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率	
(期首) 2021年3月8日	円	%		%	%
	11,665	—	120.77	—	106.0
3月末	11,802	1.2	122.20	1.2	100.0
4月末	12,251	5.0	126.81	5.0	99.8
5月末	13,240	13.5	137.12	13.5	99.9
6月末	12,337	5.8	127.76	5.8	100.0
7月末	12,687	8.8	131.34	8.8	100.0
8月末	12,599	8.0	130.52	8.1	100.0
9月末	12,229	4.8	126.68	4.9	100.0
10月末	12,938	10.9	134.09	11.0	99.9
11月末	12,843	10.1	133.01	10.1	100.0
12月末	13,134	12.6	136.17	12.8	100.0
2022年1月末	13,067	12.0	135.31	12.0	100.0
2月末	13,820	18.5	143.36	18.7	100.0
(期末) 2022年3月8日	円	%		%	%
	14,579	25.0	151.21	25.2	99.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年3月9日～2022年3月8日)

基準価額の推移

期間の初め11,665円の基準価額は、期間末に14,579円となり、騰落率は+25.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

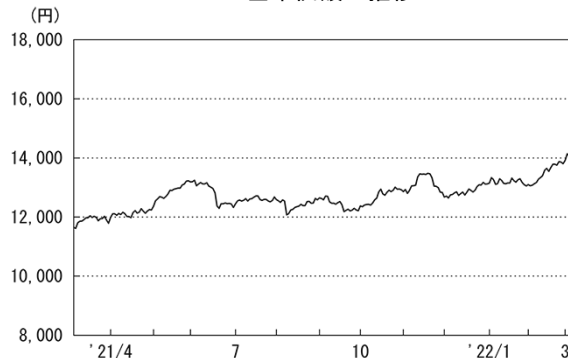
<値上がり要因>

- ・新型コロナウイルスの変異株の感染拡大やウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とみなされる金への投資の相対的魅力が高まったこと。
- ・原油価格の上昇などを受けて世界的にインフレが懸念されたこと。
- ・円安／アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・主要中央銀行による政策金利の引き上げや、政策金利の引き上げに向けた金融政策の転換への示唆などを背景に、世界的に長期金利が上昇したこと。
- ・アメリカドルが主要通貨に対して上昇したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2021/03/08	2022/03/08	2021/03/09	2022/03/08
11,665円	14,579円	11,631円	14,579円

(金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2021年5月下旬にかけては、アメリカドルが主要通貨に対して下落し、アメリカドルの代替投資先とされる金の相対的の魅力が高まったことなどを受けて、金価格は上昇しました。6月上旬から9月下旬にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大などを受けて世界景気の先行き不透明感が強まり、リスク回避のための金の投資妙味が高まったことなどが金価格の上昇要因となったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）において米国連邦準備制度理事会（FRB）が市場の予想よりも早い時期に利上げを実施する可能性が示唆されたことや、アメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどを受けて、金価格は下落しました。10月上旬から期間末にかけては、主要中央銀行による政策金利の引き上げや政策金利の引き上げに向けた金融政策の転換への示唆などを背景として世界的に長期金利が上昇し、金利のつかない金の投資妙味が薄れたことなどが金価格の重しとなったものの、原油価格の上昇などを受けた世界的なインフレ懸念を背景にインフレリスクを回避するために金を買う動きが先行したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的リスクに対する警戒感から相対的に安全資産とされる金を買う動きが優勢となり、金価格は上昇しました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、投資信託証券の組入比率を高位に維持しました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

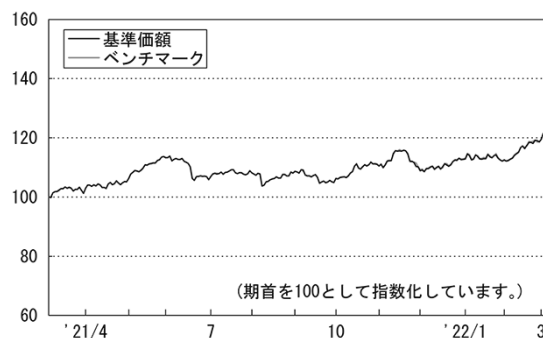
期間中における基準価額は、25.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」の上昇率25.2%を概ね0.2%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、組入比率を高位に維持する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月9日～2022年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 1 (1)	% 0.005 (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.010 (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、12,745円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月9日～2022年3月8日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES GOLD TRUST-ETF	— (△29,975)	— (—)	5,350	186,596
	SPDR GOLD TRUST-ETF	758	125,573	1,176	201,397
小 計	SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	3,000 (△ 9,300)	52,966 (—)	—	—
		3,758 (△39,275)	178,540 (—)	6,526	387,994

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月9日～2022年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月9日～2022年3月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年3月8日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST-ETF	59,950	24,625	934,518	107,927,570	68.0	
SPDR GOLD TRUST-ETF	791	373	69,624	8,040,891	5.1	
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	15,600	9,300	369,024	42,618,581	26.9	
合 計	口 数 ・ 金 額	76,341	34,298	1,373,166	158,587,043	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 99.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 158,587,043	% 98.5
コール・ローン等、その他	2,424,861	1.5
投資信託財産総額	161,011,904	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (158,758,028千円) の投資信託財産総額 (161,011,904千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=115.49円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	161,177,899,453
コール・ローン等	2,328,009,075
投資信託受益証券(評価額)	158,587,043,548
未収入金	262,846,830
(B) 負債	2,458,880,969
未払金	166,299,750
未払解約金	2,292,581,077
未払利息	142
(C) 純資産総額(A-B)	158,719,018,484
元本	108,866,576,990
次期繰越損益金	49,852,441,494
(D) 受益権総口数	108,866,576,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,579円

(注) 当ファンドの期首元本額は119,117,616,680円、期中追加設定元本額は26,385,343,942円、期中一部解約元本額は36,636,383,632円です。

(注) 2022年3月8日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・スマート・ファイブ (毎月決算型)	39,139,678,820円
・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (SMA専用)	33,835,995,247円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジあり)	7,388,907,411円
・ゴールド・ファンド (為替ヘッジなし)	6,690,056,249円
・スマート・ファイブ (1年決算型)	6,629,136,562円
・ファイン・ブレンド (毎月分配型)	5,188,056,811円
・ゴールド・ファンド (適格機関投資家向け)	4,847,091,895円
・ファイン・ブレンド (資産成長型)	2,843,379,933円
・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	2,256,493,146円
・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け)	47,780,916円

(注) 1口当たり純資産額は1.4579円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年3月9日から2022年3月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2021年3月9日～2022年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 27,000
受取利息	7
支払利息	△ 27,007
(B) 有価証券売買損益	34,985,308,950
売買益	34,987,360,222
売買損	△ 2,051,272
(C) 保管費用等	△ 16,064,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	34,969,217,807
(E) 前期繰越損益金	19,833,644,552
(F) 追加信託差損益金	6,050,062,408
(G) 解約差損益金	△11,000,483,273
(H) 計(D+E+F+G)	49,852,441,494
次期繰越損益金(H)	49,852,441,494

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。